

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	母子保健係
■評価事業名称	子育て支援事業			
■評価事業コード	040200 - 052	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	06 母子の健康の確保及び増進		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	母子保健法・児童虐待の防止等に関する法律・次世代育成支援対策推進法			
■関連計画の名称	北上っ子すくすくプラン・男女共同参画プラン・健康北上21			
■事業の目的と概要	正しい知識の普及と仲間づくりを勧めることで、妊娠、出産、育児が楽しい感じられる。母親学級、パパママ教室、育児学級、離乳食教室の開催			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	子育て支援事業	妊婦とその家族・乳幼児の保護者とその家族		<ul style="list-style-type: none"> ・母親学級 24回 参加延べ数 352人 ・パパママ教室 6回 参加延べ数 96人 ・育児学級 12回 参加延べ数 202人 ・離乳食教室 12回 参加延べ数 178人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費	340	339	297	361	
人件費	5,928	5,236	4,947	6,215	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	6,268	5,575	5,244	6,576	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	参加のべ数	772人	784人	523人	597人	母親学級は参加延べ数、他の学級については保護者の参加延べ数。H22震災のため3月は事業休止。H23震災対応のためパパママ学級休止。育児学級短縮。母親学級隔月開催。H24パパママ学級再開

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

02	開催回数	67回	64回	46回	54回	H22震災のため3月は事業休止。H23震災対応のためパパママ学級休止。育児学級12→10回。母親学級隔月開催。H24/パパママ学級再開。育児学級12回に戻す。
03	育児が楽しいと感じる割合	81.0%	90.0%	震災対応のため事業休止で数値出せず	90.5%	パパママ学級受講者の(4か月児健診で育児が楽しいと答えた人数÷学級受講者数×100)H23/パパママ学級休止のため指標なし
04	参加者1人当コスト	8,119円	7,111円	10,027円	11,015円	フルコスト÷参加延べ数
05	開催1回当コスト	93,552円	87,109円	114,000円	121,778円	フルコスト÷開催回数
06	両親学級夫の参加率	26.8%	30.4%	27.5%	31.3%	両親学級参加夫数/全初産婦数(男女共同参画指標)

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■ 目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

H23年度の震災対応による事業縮小や、事業見直しにより開催回数及び参加数は減。

問題点・課題等

育児学級は、濃密な内容のため参加者の満足度は高いが定員が限られ、必要とされる人より枠が小さい。また、スタッフ数に対する費用対効果も悪い。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

大きな不利益やリスクが生じる

ある程度の不利益やリスクが生じる

不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■ 今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小・要改善

IV. 民間活用・協働事業化

V. 廃止・休止

VI. 完了

補足説明

事業内容の一部については改善予定。実施主体については、現在は難しいが、今後子育て支援センターが機能強化できれば、一部事業については、実施主体移行が可能と考えられる。